

デジタル田園都市構想の実現に向けて 留意すべき落とし穴と取り入れたい観点

太田直樹

デジタル技術が地域の課題を解決したり、価値を高める事例が出てきているが、他方で、マイナスとは言わないまでも空回りしている取り組みも少なくない。より良い未来を次世代に残していくために、今のやり方から一歩踏み出すことを提案させていただきたい。

留意すべき落とし穴	取り入れたい観点
・ 共通基盤やプラットフォーム構築から始める（完成してから利用を検討） ・ 自治体や業種ごとの事業（既存の補助金や組織、規制には手をつけない） ・ KPIで進捗管理（行政以外には知られていないことが多い） ・ 今のインフラありきのデジタル化（例えば、道路や電線は維持できるのか）	・ 生活者の価値やユースケースから始める（シビックテック・アプローチ） ・ 広域・横断的で継続可能な事業（コンセッション方式の拡大も検討） ・ 物語を通じて、共感を広げ、合意形成 ・ 道路やエネルギーなどインフラが変わることを促すデジタル化

1. ユースケースから始める

共通基盤やプラットフォームへの期待が高まっているが、素晴らしいサービスを実現している企業や地域において、“基盤づくりから始めた”という事例は存在しない。いずれもユーザー価値やユースケースから始まっている。共通基盤やプラットフォームの構築は、無駄のない合理的なやり方に見えるが、“後知恵の罠”と言ってよい。国が進めているSIPや、「都市OS」と呼ばれる地域のデータ基盤の多くはこの罠に陥っているのではないか。

また、地域の魅力を掘り起こすには、市町や業種を超えたイノベーションや変革が必要であり、パソコンやスマホのように、OSの上にアプリをインストールするようにはいかない。地域ならではの価値創造や、時には摩擦が生じるイノベーションのための合意形成には、ユーザー（生活者）が主導するイノベーションが有効であり、代表的な取り組みはシビックテックである。

2. 業種や地域の壁を超えて事業をつくる

自治体で官民の協議会を設置し計画をつくっても、実行されずに終わることが多い第一の理由は、従来の仕組みや組織の見直しに手をつけず、事業に継続性がないからである。継続性は採算だけでなく、人材も含まれる。

生活者から見たときに、例えば、介護デイサービスの送迎バスを利用して、高齢者が買い物にいきたい、子供が図書館にいきたい等の横断的な価値創造の機会があり、対象となるエリアは市

町を超える。業種や地域の範囲を広げることで、採算性や人材確保が見えてくる。補助金や組織、場合によっては規制を見直すことなくして、機会は見えてこない。

そして、こうした生活者主導のイノベーションから生まれるサービスの元に、基盤やプラットフォームと呼ばれるものが実装される機会がある。サービスの多くは共助の領域にあるので、一つの方法として、官民が協同できるコンセッションの対象を、現在の空港や水道から、ケア施設や小さな拠点を含めた居場所や山林や河川などの自然まで広げることを検討し、広域で横断的な事業の中で基盤整備を進めてはどうか。

3. メディアを通して物語を共有する

行政の施策にKPIが取り入れられるようになった。行政側の進捗管理には大変有用であるが、生活者はその存在を知らないことが多く、KPIが未達で騒がれることも少ない。

社会や暮らしが変わるのはKPIなどの数字によってではなく物語（ナラティブ）によってであることが、ナッジ理論に代表される経済行動学などで明らかになっている。行政においても活用が始まっている。

デジタルは目に見えず、また、新たな事業創造には、地域や業種を超える摩擦を伴うので、物語の共有によって、理解や共感を増やし、合意形成を促していくことが重要になる。例えば、東京都の構造改革では、若手職員がソーシャルメディアを活用して、様々な物語を紡いでいる。モニタリングされている「いいね」の数は着実に増えており、デジタル改革が、分かりやすい形で生活者に共有されている。

4. 災害や感染症へのレジリエンスを柱に

地域でMaaSが検討されるときに、近い将来、その地域で道路が維持できるのかを議論していることはほとんどない。またスマート化には電力が欠かせないが、異常気象が毎年のように起こる地域で電線が維持できるのかは大きな課題である。地域のインフラは再発明が必要であり、今着手しないと間に合わない。

地域のイノベーターは、こうした視点を持っており、例えば、スマート農業は、単なる農業のスマート化にとどまらず、ソーラーシェアリングなどのオフグリッドや、栽培から出荷までのカーボンニュートラルへの取り組みなど、農業という枠を超えて、エネルギーや物流まで変革を起こさないと、次世代に農業を残せないということを肌で感じている。

業種ごとのスマート化にとどまらず、地域のリアルな将来を直視した、横断的な検討を進めるべきである。地域の実践者の多くは、“建設的な撤退戦”であることを前提に動いている。

以上